

日本の学校英語教育政策と日本社会におけるグローバル化言説 ～英語のコミュニケーション能力の涵養とグローバル人材の育成をめぐる～

愛知県立高等学校 / 早稲田大学

岩村 博史

1. 目的

世界のグローバル化に照応して、日本社会にもグローバル化に対応した人材育成が必要だとする言説が根強く浸透している。そうした言説は、国の教育政策の中で様々な具体化されている状況である。この報告の目的は、そうした教育政策のひとつである「学校英語教育」において、政策を実践する上での具体的な課題や問題を取り上げ、「グローバル化言説」とそれに応じた「学校英語教育」への政策導入の理論的な繋がりに疑問を投げかけることにある。

英語教育諸政策は全て、英語が小学校から高等学校まで「事実上の必修」になっている前提から始まっている。そして、グローバル化に対応した人材育成として、「英語でのコミュニケーション能力の涵養」を大きな目標として掲げている。発表者は、県立高校で実際にいくつかの校種に勤務してきた経歴をもつが、グローバル化が教育現場に与えている影響と、実際の教育現場での英語政策の実践には、大きな隔たりや矛盾を感じざるを得ない。「グローバル化言説」が日本社会に要請する人材は、「英語でコミュニケーションをとる能力を持つ人間」ということになるが、どのような校種の学校においてもそうした人材を育成しようとするに、大きな飛躍と矛盾が隠されているように思われるのである。グローバル化によって、日本社会が多文化共生を求められる社会になるとして、あるいは日本が世界に対して積極的にコミュニケーションをとることが求められるとして、外国語教育の根幹として生徒が学ばなければならないことはどのようなことであろうか。実際の教育現場から立ち上がってくる課題を理論のレベルまで引き上げるために、日本社会で「英語のコミュニケーション能力」を涵養することの意味を考えたい。

2. 方法

そこで、データとして「質的なデータ」による比較を行う。県立高校における英語教育諸政策の実践の状況を考察しながら、様々な学校種での英語教育の実態とその問題・矛盾点を描出する。

具体的には、定時制高校・通信制高校・特別支援校での英語教育の実態と政策への取り組み状況、また実業高校・総合学科高校での実態と政策への取り組み状況を、それに対する普通科高校との状況との比較によって、グローバル化に対応する人材育成がどの程度に広く教育現場の中に反映されているのか、またその育成の仕方にはどのような違いや特色がみられるのかを考察したい。

さらに英語教育政策は、どのような原理的・本質的な問題・矛盾を抱えているのかを明らかにする。

3. 結果

分析の結果としては、第一次近似として、日本の学校英語教育は「グローバル人材」の育成の視座から見ると、ある意味で2極化している。端的に言えば、「エリート養成」と「切り捨て」がこの政策の教育実践によって行われてしまう危険を孕んでいる。さらに本質的に問題なのは、「コミュニケーション能力」の涵養が目指されながら、実際には「ことばの学び」としての目的が、全て「手段的なもの」へと収束して、「価値的なもの」へのまなざしが失われていくことにある。教育の根本にある「考える力」「問う力」「問題発見と解決能力」が、成果主義や能力主義によって切り捨てられていく恐れがある。英語という共通語によってコミュニケーションを図るとして、そのコミュニケーションには価値的な序列が伴われる。「グローバル化とは多文化共生ではなく、競争による植民地化である」という方向へ「ことばの学び」は向っていないか？

4. 結論・展望

こうした教育現場での矛盾と将来への危険を見つめながら、グローバル化が多文化共生へと繋がりうる「コミュニケーション能力」をどのように育てて行けるかについて、いくつかのささやかな提言を試みたい。

文献

寺島隆吉 2009『英語教育が亡びるとき』明石書店

江利川春雄 2006『近代日本の英語科教育史—職業系諸学校による英語教育の大衆化過程』東信堂

寺沢拓敬『「なんで英語やるの？」の戦後史』研究社